対談

いわゆる主要目的テスト(PPT)の適用可能性について

— 国税当局がPPTを用いた課税を断念したとの報道事例を契機として —

北海道大学大学院法学研究科教授 元国税審判官 佐藤修二
 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 木村浩之

国内税法上の包括否認規定という法人税法132条、132条の2等や財産評価基本通達総則6項が思い浮かぶところだが、租税条約の適用を包括的に否認するためのルールが「主要目的テスト (Principal Purpose Test : PPT)」だ。PPTは、租税条約の恩恵を受けることが取引等の主要な目的であり当該恩恵が租税条約の趣旨に反すると判断される場合に適用されることになるが、国税当局がこのPPTを用いて課税を試みたものの、最終的に断念したとの事例が全国紙で報道され、実務家の関心を集めている。

租税条約の濫用防止を目的とするPPTは、法人税法132条等や総則6項同様に抽象的で、適用の射程が広いため、実務上の予測可能性に乏しいとの指摘もある。そこで本誌では、租税条約の専門家であり、オランダ・ライデン大学で租税条約を専門的に学んだ経験や今回の報道事案で問題となったシンガポールの会計事務所での実務経験を持つ弁護士法人淀屋橋・山上合同の木村浩之弁護士と、元国税審判官で、弁護士時代にはCFC税制を巡る著名な税務訴訟の代理人を務めた経験も有するなど国際課税の専門家であり、今回の報道記事でもコメントを提供した北海道大学大学院法学研究科の佐藤修二教授の対談を企画し、報道事例の背景やPPTの適用可能性、さらにはOECDモデル条約のコメンタリーの限界、LOB（特典制限条項）との比較など、多角的な視点から議論していただいた。

(文中、敬称略)

日本では法人税を納めず、租税条約により源泉所得税も5%に

佐藤：今回は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の木村浩之先生に、租税条約における主要目的テ

ストは、Principal Purpose Testの和訳であり、頭文字をとってPPTと通称されます。本年

最新号(9月15日号)の掲載記事となります。本記事を読むには無料見本誌をご請求ください。